

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
12	母子団体補助金	子育て支援部 子育て支援課

事務事業の概要	事業の目的		根拠法令等
	母子及び寡婦の福祉の向上を目指す活動を行うために設立された母子及び寡婦福祉団体に対し、その活動を推進していくために経費の一部を補助する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要		
	■補助金交付団体 母子及び寡婦福祉団体 ■補助の概要 ○補助対象団体（下記の要件をすべて満たしている団体） ・母子及び寡婦の福祉の向上を目的とした活動を行っていること。 ・会則又は規約を有し、かつ、団体としての意思の決定、執行及び代表をすることができる機能並びに団体として独立した経理及び監査の機能が確立されていること。 ・会則又は規約に、役員を選出方法及び任期が明記されていること。 ・分担金を収めている等、実態として財団法人東京都母子寡婦福祉協議会に所属していること。 ○補助対象経費：報償費・旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料 ○補助金額：予算の範囲内（上限額15万円） ■過去の経緯 過去の事務事業評価における指摘を踏まえ、母子及び寡婦福祉団体と活動実態や補助金の必要性等についてヒアリングを行いながら、徐々に補助金額の縮減を図ってきている。		
合併以前		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	28年度 (決算額)	29年度 (決算額)	30年度 (決算見込み額)	令和元年度 (当初予算額)	
	事業費データ	事業費(A)		千円	150	86	150	150
内訳		主要な経費：補助金	150		86	150	150	
		その他:	0		0	0	0	
財源内訳		国庫支出金・都支出金			75	43	75	75
		地方債						
		その他 ()						
		一般財源			75	43	75	75
所要人員(B)		人	0.10		0.10	0.10	0.10	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	746		766	773	791	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	896		852	923	941	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (寡婦福祉団体会員数)		千円	25	24	37	—		

評価指標	指標名		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	評価指標	①寡婦福祉団体会員数	実績値	人	36	36	25
		実績値	人				—
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 ①市内における団体数は1団体で、令和元年度の補助金交付申請事前ヒアリングにおいても会員数は減少傾向にある。							

事業環境等	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	近隣7市中、6市は補助金は交付していない。補助金を交付している1市も交付額は縮小傾向で今年度は、7万円から6万円に減額となっており、本市のサービス水準は高いものと判断する。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	低い	会員数が減少しており、事業のあり方を見直す必要がある。
実施主体の妥当性	適切	市が補助を行うことは妥当と考える。
事業(補助)の対象	適切	真に必要な対象者にサービスが提供できている。
事業(補助)の内容	適切	対象経費など適切である。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	他自治体と比較して高コストである。
業務負担	普通	事務負担相応の実施効果である。
一次評価	評価の判断理由及び現状の課題など	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	近隣7市の状況を聞き取りした結果、6市が実施していないことや残る1市も縮減の方向性であること、また、母子・寡婦団体の近況を聞き取りしたところ、会員数も減少しており、団体活動の参加も少なくなっている。これらの状況を総合的に判断すると、見直しが必要と考える。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	低い	一定の目的をすでに果たしており、必要性は低いものとする。
実施主体の妥当性	課題有	市としての支援のあり方を検討する必要がある。
事業(補助)の対象	適切	補助対象要件を満たした母子及び寡婦福祉団体であり適切と考える。
事業(補助)の内容	課題有	市としての支援のあり方を検討する必要がある。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	他自治体と比較し補助金額が多い。
業務負担	普通	補助金交付対象団体が1団体であるため、負担とはなっていない。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	本事業は、母子及び寡婦福祉団体に対する活動経費の一部として創設された補助制度であるが、その対象は現在1団体のみとなっている。補助金の趣旨等に鑑みると、一定の目的をすでに果たしており、以後、制度継続を図る理由はないものとする。今後、補助対象団体との間において補助内容の趣旨をあらためて確認し、制度廃止に向けた検討が必要である。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--